

平成29年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年6月9日

上場会社名 株式会社ウイルコホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7831 URL <http://www.wellco-corp.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 若林裕紀子  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部部長代理 (氏名) 林岳志 (TEL) 076-277-9831  
 四半期報告書提出予定日 平成29年6月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期第2四半期の連結業績 (平成28年11月1日～平成29年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期第2四半期	8,321	25.9	99	△49.4	103	△20.2	122	4.9
28年10月期第2四半期	6,607	△14.6	196	△17.0	130	△46.1	117	△61.1

(注) 包括利益 29年10月期第2四半期 242百万円( -%) 28年10月期第2四半期 △17百万円( -%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年10月期第2四半期	5.00	—
28年10月期第2四半期	4.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年10月期第2四半期	16,831	6,101	36.2
28年10月期	14,588	5,933	40.6

(参考) 自己資本 29年10月期第2四半期 6,097百万円 28年10月期 5,929百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年10月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年10月期	—	0.00	—	—	—
29年10月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年10月期の連結業績予想 (平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,700	44.9	450	310.4	400	—	350	358.4	14.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年10月期2Q	24,650,800株	28年10月期	24,650,800株
29年10月期2Q	52,688株	28年10月期	51,709株
29年10月期2Q	24,598,692株	28年10月期2Q	24,599,091株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予想数値は、現在入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目のその他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位の記載に変更しております。これにより、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても比較を容易とするため、百万円単位で表示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年11月1日～平成29年4月30日)における我が国経済は、2017年1-3月期のGDP成長率は、実質で年率換算1.0%増と5四半期連続でプラス成長となりました。輸出と設備投資は堅調に推移しておりますが、雇用者報酬がマイナスに転じる等個人消費の伸びは限定的であり、回復感のない状態が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、インターネット広告が伸び、折込チラシや出版印刷をはじめとする紙媒体に対する需要は減少するという構造変化が継続しております。加えて、大手製紙各社は4月1日からの10%以上の用紙値上げを発表しており、製品原価は上昇傾向にあります。また、昨今の有効求人倍率は1.4倍を超える水準にあることから、求人広告を出しても人が採用できないという状況にあり、4月には求人メディア全体で約1年ぶりに前年同期比割れになりました。フリーペーパーについては、3か月連続で前年同月割れとなっております。

このような環境の中、情報・印刷事業におきましては、チラシ等の従来型製品の売上高は減少しましたが、シール製品やポップアップ等の当社独自製品およびデジタル印刷製品の売上高が伸びたこと並びに書籍印刷の売上高が新たに加わった結果、セグメント売上高は5,682百万円(前年同期比0.1%減)とほぼ横這いとなりました。また、利益面では多能工化等による生産コスト削減を図りましたが、従来型製品の利益率の低下により、セグメント利益は251百万円(前年同期比30.7%減)と減益となりました。

メディア事業につきましては、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕に注力するとともに、インターネットメディアの拡販、求人イベント事業の拡大(大阪府後援)に努めてまいりましたが、紙媒体広告市場の落ち込みをカバーするに至りませんでした。その結果、セグメント売上高は1,221百万円(前年同期比5.7%減)、セグメント利益は22百万円の損失(前年同期25百万円の利益)となりました。なお、子育て支援や雇用促進、中小企業振興などを目的とし、平成29年4月21日に大阪市と包括連携協定を結びました。今後、大阪市と多くの分野において連携・協働を促進し、地域の活性化とサービスの向上を図ってまいります。

知育事業につきましては、新たに注力している新規需要分野は未だ目立った実績に結びついておりませんが、リピート需要は根強くトータルの売上は堅調に推移しました。一方、外注費や販管費削減の努力は確実に実を結び始め、結果としてセグメント売上高は1,794百万円、セグメント利益は101百万円となりました。

(知育事業は前期第4四半期より開始、前期実績がないため前年比較は行っておりません。)

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,321百万円(前年同期比25.9%増)となりましたが、業務効率化のため都内のグループ会社の4事業所を九段下に移転・集約するための一時的費用等の発生により営業利益は99百万円(前年同期比49.4%減)、経常利益は為替差益等により103百万円(前年同期比20.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益等により122百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は16,831百万円と、前連結会計年度末に比べて2,243百万円増加いたしました。これは主として、現金及び預金の増加458百万円、未収入金(流動資産その他に含む)の増加589百万円、リース資産(有形固定資産その他に含む)の増加676百万円によるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は10,730百万円と、前連結会計年度末に比べて2,075百万円増加いたしました。これは主として、電子記録債務の増加426百万円、未払金(流動負債その他に含む)の増加616百万円、リース債務の増加583百万円によるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は6,101百万円と、前連結会計年度末に比べて168百万円増加いたしました。これは主として、利益剰余金の増加49百万円、その他有価証券評価差額金の増加100百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月期通期の業績予想につきましては、去る平成28年12月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,375	3,834
受取手形及び売掛金	3,479	3,431
商品及び製品	336	265
仕掛品	116	87
原材料及び貯蔵品	218	270
繰延税金資産	7	11
その他	378	913
貸倒引当金	△78	△17
流動資産合計	7,835	8,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,151	1,287
機械装置及び運搬具(純額)	660	882
土地	2,180	2,181
その他(純額)	714	1,406
有形固定資産合計	4,707	5,758
無形固定資産		
のれん	508	479
その他	29	62
無形固定資産合計	538	542
投資その他の資産		
投資有価証券	998	1,237
長期貸付金	86	86
破産更生債権等	50	46
繰延税金資産	7	8
その他	435	475
貸倒引当金	△70	△120
投資その他の資産合計	1,507	1,734
固定資産合計	6,753	8,035
資産合計	14,588	16,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,767	1,888
電子記録債務	1,283	1,710
短期借入金	1,122	1,158
未払法人税等	35	50
預り金	13	50
賞与引当金	110	111
返品調整引当金	19	19
その他	781	1,429
流動負債合計	5,134	6,417
固定負債		
長期借入金	2,222	2,360
リース債務	540	1,124
退職給付に係る負債	463	476
繰延税金負債	270	297
資産除去債務	19	19
その他	4	34
固定負債合計	3,520	4,313
負債合計	8,655	10,730
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,667	1,667
資本剰余金	1,759	1,759
利益剰余金	2,717	2,766
自己株式	△4	△4
株主資本合計	6,140	6,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△78	22
繰延ヘッジ損益	5	—
為替換算調整勘定	△100	△83
退職給付に係る調整累計額	△37	△30
その他の包括利益累計額合計	△210	△91
非支配株主持分	3	3
純資産合計	5,933	6,101
負債純資産合計	14,588	16,831

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
売上高	6,607	8,321
売上原価	5,066	6,528
売上総利益	1,541	1,793
販売費及び一般管理費	1,345	1,694
営業利益	196	99
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	5	5
受取賃貸料	15	11
為替差益	—	33
受取保険金	1	3
その他	14	23
営業外収益合計	37	82
営業外費用		
支払利息	28	36
持分法による投資損失	2	7
不動産賃貸原価	6	4
為替差損	40	—
支払手数料	13	8
その他	12	21
営業外費用合計	103	77
経常利益	130	103
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	79
その他	—	0
特別利益合計	1	80
特別損失		
固定資産除却損	4	2
投資有価証券評価損	—	20
その他	0	3
特別損失合計	4	26
税金等調整前四半期純利益	127	157
法人税、住民税及び事業税	26	36
法人税等調整額	△14	△1
法人税等合計	11	34
四半期純利益	115	122
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	117	122

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
四半期純利益	115	122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△129	100
繰延ヘッジ損益	—	△5
為替換算調整勘定	△6	2
退職給付に係る調整額	4	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	14
その他の包括利益合計	△133	119
四半期包括利益	△17	242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△15	241
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	0



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	127	157
減価償却費	203	219
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10	19
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	△11
持分法による投資損益(△は益)	2	7
受取利息及び受取配当金	△6	△9
支払利息	28	36
支払手数料	13	8
為替差損益(△は益)	35	18
持分法適用会社への未実現利益調整額	18	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	20
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△75
固定資産除却損	4	2
売上債権の増減額(△は増加)	242	48
たな卸資産の増減額(△は増加)	114	48
仕入債務の増減額(△は減少)	△148	542
その他	△9	202
小計	613	1,236
利息及び配当金の受取額	7	9
利息の支払額	△29	△36
支払手数料の支払額	△13	△8
法人税等の還付額	—	109
法人税等の支払額	△8	△28
営業活動によるキャッシュ・フロー	570	1,282
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△1
定期預金の払戻による収入	—	15
有形固定資産の取得による支出	△152	△893
有形固定資産の売却による収入	86	55
無形固定資産の取得による支出	△1	△22
投資有価証券の取得による支出	△71	△221
投資有価証券の売却による収入	7	168
関係会社株式の取得による支出	△154	—
貸付けによる支出	△100	—
貸付金の回収による収入	104	6
その他	△62	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△344	△898

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	600
短期借入金の純増減額(△は減少)	236	△154
長期借入金の返済による支出	△153	△271
リース債務の返済による支出	△57	△53
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△80	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55	45
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	△12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	133	417
現金及び現金同等物の期首残高	2,502	2,817
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,636	3,235

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	情報・印刷事業	メディア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,316	1,291	6,607	—	6,607
セグメント間の内部売上 高又は振替高	374	5	379	△379	—
計	5,690	1,296	6,986	△379	6,607
セグメント利益	363	25	389	△193	196

(注) 1 セグメント利益の調整額△193百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	情報・印刷 事業	メディア事業	知育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,310	1,217	1,794	8,321	—	8,321
セグメント間の内部売上 高又は振替高	372	4	—	377	△377	—
計	5,682	1,221	1,794	8,698	△377	8,321
セグメント利益又は損失 (△)	251	△22	101	330	△231	99

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△231百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、株式会社ウィズコーポレーションの株式を取得し、株式会社ウィズコーポレーション及びその子会社を連結範囲に含めたことにより、報告セグメントを従来の「情報・印刷事業」及び「メディア事業」の2区分から、「情報・印刷事業」、「メディア事業」及び「知育事業」の3区分に変更しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。